

一般質問

6月12日、4名が登壇
市政を問う



議会の様子は「YouTube」で
配信されています。

一般質問

・津波防災対策について



阿南澄男

問

内閣府が令和7年3月に南海トラフ巨大地震の被害想定の見直しを行ったが、本市の津波被害想定は10年前に公表されたものと変わっていない。防災対策は万全と考えるか

答

2級河川新野川の堤防高は河口付近で6・3メートルと、静岡県第3次地震被害想定のままとなっており、万全とは言えない状況です。

問

静岡県第4次地震被害想定によればレベル2の津波被害の死者数は約2千人とされている。新野川沿いにおける被害状況をどのように把握しているか

答

池新田地区の新野川沿いにおける被害は、最悪の想定で死者数は約4百人と認識しております。

問

国道150号線の南側の池新田工業団地周辺と北側の商業地域における施設の従業員や来店者数は、どの程度と見込んでいるか

答

南側の区域には、12の企業が立地しており、従業員は約340人。北側の商業地域には、休日の昼の時間帯で約6百人のお客様が訪れます。

問

国道150号線の北と南で約9百人の避難者に対して、避難タワーと避難ビルでは約2百人しか避難できない。先ほどの被害想定では約4百人が津波の被害を受けるとされている。昨年12月に池新田地区から要望書として提出した「池新田地区南東部防災拠点」の早期整備を進めていた

答

池新田地区防災方面隊の要望内容は重視しており、津波避難施設の新設の必要性を認識しております。

また放射線防護施設の新設や外部被ばく対策の強化の必要性も

あると考えて

おります。

東日本大震災の津波による被害



東日本大震災の津波による被害

一般質問

・御前崎市の漁業の現状認識と 支援策について



小田芳久

問

水産業界では、主要魚種の不漁、燃料・資材価格の高騰で漁業経営や漁協運営は非常に厳しい状況にあります。本市の漁業の現状認識と支援策を伺います

答

漁獲量の減少に加え、燃料や資材価格の高騰などが漁業経営を圧迫しているものと認識しております。県や関係団体と密に連携し、今年度実施している製氷施設整備事業への補助を通じた御前崎港の利便性向上への取り組みなど、行政のできる支援を継続していくことで市の基幹産業である水産業の振興を推進してまいります。

問

製氷施設工事が10%以上安く落札されたことによる余剰予算を漁業振興に投入するお考えはありますか

答

本補助金は令和6年度繰越予算への計上のため、令和7年度事業への流用はできません。

問

本市にある静岡県温水利用研究センターでは、クエ・ヒラメ・マダイ等の養殖・放流事業を行い、栽培漁業を実践してい

ます。近隣の磐田市ではエビの大養殖地として日本最大級の陸上養殖プラントが竣工しました。御前崎市でも陸上養殖の事業所の誘致・育成の調査研究を行うべきではありませんか

答

本市に合った養殖方法を検討し、将来的には市の名物としてブランド化することも見据えて検討してまいります。

問

御前崎市の沿岸海域に形成されていた約8千ヘクタールの藻場は全て消滅してしまいました。海を利用した脱炭素対策に有効な藻場の再生は急務であると思いますが市長の考えを伺います

答

磯焼け対策は、産学官一丸となった取り組みがなければ解決することができない問題であると考えております。学術的なアプローチとして、現在、静岡大学において、本市の海を活用した研究を推進する話が具体的に進んでおり、事業採択された場合には、より高度な研究成果が期待できるものと考えております。